

- 問1 ワシントン会議で結ばれた海軍軍縮条約では、主力艦の保有比率について、主要な参加国の間でどのように定められましたか。 （2026年 鳥取県公立入試 類似）
1. 第一次世界大戦で大きな損害を受けた日本に対し、アメリカよりも多くの主力艦の保有を認めた
 2. アメリカ、イギリス、日本の三か国の主力艦を、すべて同じ割合で無制限に保有することとした
 3. 補助艦の保有量のみを制限し、海軍主力艦については各国の自由な判断に委ねることとした
 4. アメリカとイギリスの保有量を同じとし、日本の保有比率をその約6割に抑えることとした
- 問2 1931年に発生した柳条湖事件から、日本軍が満州全域を占領し、翌年に傀儡国家である「満州国」を建国するまでの一連の軍事行動と政治的混乱を総称して何といいますか。 （2021年 島根県公立入試 類似）
1. 日中戦争
 2. 義和団事件
 3. 満州事変
 4. シベリア出兵
- 問3 太平洋戦争末期の日本において実施された「疎開」の目的や背景を説明した文として、最も適切なものはどれですか。 （2023年 秋田県公立入試 類似）
1. 高度経済成長による都市部の過密化を防ぐために、政府が農村への移住を推奨した。
 2. 都市部への空襲による被害を避けるために、子供や住民を安全な農村部へ避難させた。
 3. 世界恐慌の影響で失業した都市部の労働者を、農業に従事させるために地方へ送った。
 4. 戦後の食糧不足を解消するために、都市部の人々を農村へ派遣して開拓を進めた。
- 問4 1929年に始まったアメリカ発の世界恐慌が、当時の日本経済に与えた影響についての説明として、最も適切なものを選択してください。 （2015年 富山県公立入試 類似）
1. 海外からの投資が活発になったことで、都市部を中心に重化学工業が飛躍的に発展した。
 2. 物価が急激に上昇するインフレーションが発生し、通貨の価値が大幅に低下した。
 3. アメリカへの生糸の輸出が急激に減少し、深刻なデフレや農村の窮乏を招いた。
 4. 欧米諸国向けの工業製品輸出が急増し、大戦景気と呼ばれる空前の好景気をもたらした。
- 問5 世界恐慌への対策としてアメリカ合衆国が行った、ニューディール政策の具体的な内容について説明したものとして、最も適切な記述を選びなさい。 （2017年 富山県公立入試 類似）
1. 政府が積極的に経済に介入し、農業や工業の生産量を制限して価格の安定を図るとともに、大規模な公共事業を起こして失業者を減らそうとした。
 2. 本国と植民地の結びつきを強めて排他的な経済圏をつくり、他国の商品に高い関税をかけることで自国の産業を保護しようとした。
 3. 軍備拡張を経済の柱に据え、公共道路の建設や軍需産業の拡大を通じて、急速に失業者を削減し景気回復を図った。
 4. 社会主義の体制下で、5年単位の計画に基づき、重化学工業の優先的な発展や農業の集団化を強力に推進した。
- 問6 1931年、日本の軍事組織である関東軍が南満州鉄道の線路を爆破した柳条湖事件をきっかけに、中国東北部を占領した一連の軍事衝突を何といいますか。 （2018年 静岡県公立入試 類似）
1. 二・二六事件
 2. シベリア出兵
 3. 満州事変
 4. 二十一箇条の要求
- 問7 1945年8月に起きた出来事をまとめた年表において、8月6日に世界で初めて原子爆弾が投下された都市の記述があります。この出来事に関連して、被爆の惨禍を象徴する建造物として後にユネスコの世界遺産（文化遺産）に登録されたものはどれですか。 （2016年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 平和祈念像
 2. 原爆ドーム
 3. 広島城
 4. 厳島神社
- 問8 1919年の五・四運動から、1931年の満州事変、そして1933年に日本が国際的な孤立を深めるまでの流れを説明した文として、適切なものはどれですか。 （2023年 愛知県公立入試 類似）
1. 満州事変に対して国際連盟が軍事的な制裁を加えたため、日本は対抗策としてドイツやイタリアとの同盟を即座に結んだ。
 2. 国際連盟が日本の満州国建国を全面的に支持したため、日本は国際社会での地位を確立し、軍備を拡張した。
 3. リットン調査団の報告を受けて、日本は満州からの撤退を約束したが、国内の軍部が反発して国際連盟を強制的に解散させた。
 4. 国際連盟の調査団が日本の主張を否定する報告書を提出し、連盟総会で採択されたため、日本は1933年に国際連盟を脱退した。
- 問9 1927年に発生した金融恐慌の背景や、その際に生じた出来事について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2023年 新潟県公立入試 類似）
1. 第一次世界大戦後の好景気が続く中で、過剰な設備投資を行った企業の倒産が相次ぎ、主要な銀行がすべて国有化された。
 2. ニューヨークの株暴落が原因で世界的な不況が日本にも波及し、輸出が激減したことで銀行の経営が悪化した。
 3. 震災手形の処理をめぐる問題をきっかけに銀行の経営への不信が高まり、預金者が払い戻しのために銀行へ殺到した。
 4. シベリア出兵による軍用米の需要を見込んだ商人の買い占めにより、米の価格が急騰して都市部で暴動が起きた。
- 問10 1937年に日中戦争が始まって長期化の様相を呈する中、1938年に制定された法律について述べた文として、最も適切なものを選択してください。 （2018年 香川県公立入試 類似）
1. 社会主義運動や共産主義運動を取り締まるために制定され、のちに最高刑が死刑に引き上げられた法律
 2. 政府が議会の承認を経ずに、戦争の遂行に必要な物資や労働力を優先的に動員できる法律
 3. 政党を解散させて一つにまとめ、挙国一致の体制を作るために全ての政治団体を統合した法律
 4. 農村の不況を打開するために、政府が小作料の軽減や自作農の創設を目的として制定した法律
- 問11 1941年に始まった戦争に関して、当時の日本政府が「アジア諸国を欧米から解放する」という目的を込めた「大東亜戦争」という呼称を用いていた背景や、その後の変化について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2021年 沖縄県公立入試 類似）
1. 戦後も日本の教科書や公文書では一貫してこの呼称が使われ、現代でも最も一般的な呼び方となっている。
 2. 日本が掲げた「アジアの解放」という目的は、実態としてはアジア各地への軍事占領や資源の獲得を伴うものであった。
 3. 当時の日本政府は、ソ連を主な敵国と想定していたため、アジア東部ではなく北部を重視する呼称を採用した。
 4. この呼称は明治時代の開国直後に定められ、第二次世界大戦が終わるまで一貫して国際的に使われ続けた。
- 問12 1930年代後半の日本において、石油や鉄鉱石、ボーキサイトといった重要資源の自給率は極めて低い水準にありました。このような状況を背景に、日本が東南アジアへの進出を強めた主な目的として最も適切な説明はどれですか。 （2026年 和歌山県公立入試 類似）
1. 東南アジア諸国との自由貿易を促進し、互いの資源を公平に分配する国際秩序を築くため
 2. 軍事や産業に不可欠な資源を占領地から直接獲得することで、国内の自給不足を補うため
 3. 国内で供給過剰となった工業製品を輸出するために、広大な消費市場を確保するため
 4. 欧米諸国からの輸入ルートを安定させ、平和的な資源供給体制を維持するため

答え合わせ・解説

問1	答え 4 アメリカとイギリスの保有量を同じとし、日本の保有比率をその約6割に抑えることとした	当時の主要な海軍国であったアメリカ・イギリス・日本の保有比率は「5：5：3」と定められました。これにより、日本は米英に次ぐ地位を認められつつも、主力艦の規模が制限されることとなり、国際的な軍備抑制の枠組みに組み込まれました。
問2	答え 3 満州事変	柳条湖事件は、満州事変という大規模な軍事行動の「きっかけ」となった爆破事件を指します。この事件を機に関東軍は政府の不拡大方針を無視して戦線を拡大し、最終的に清朝最後の皇帝である溥儀を元首とする満州国の建国へと至りました。この一連の流れが日本の国際連盟脱退へとつながる転換点となりました。
問3	答え 2 都市部への空襲による被害を避けるために、子供や住民を安全な農村部へ避難させた。	1944年頃から本土空襲が激化し、特に人口が密集する都市部が攻撃の対象となりました。将来を担う子供たちを戦火から守るため、都市部の国民学校（現在の小学校）の児童が農村部へ移動する「学童疎開」が行われたほか、空襲による火災の延焼を防ぐために建物を解体する「建物疎開」なども実施されました。
問4	答え 3 アメリカへの生糸の輸出が急激に減少し、深刻なデフレや農村の窮乏を招いた。	当時の日本は最大の輸出相手国であったアメリカへの生糸輸出に依存していたため、アメリカの不況は日本の農村に壊滅的な打撃を与えました。これにより工業生産も大幅に低下し、物価が下落し続けるデフレーション（デフレ）が深刻化して、日本経済は極めて厳しい状況に追い込まれました。
問5	答え 1 政府が積極的に経済に介入し、農業や工業の生産量を制限して価格の安定を図るとともに、大規模な公共事業を起こして失業者を減らそうとした。	ニューディール政策では、農業調整法（AAA）による農産物の生産制限や、全国産業復興法（NIRA）による工業の調整が行われました。これは、供給過剰による価格暴落を防ぐことが目的です。また、公共事業によって雇用を創出し、国民の購買力を高めることで経済の循環を取り戻そうとしました。なお、他の選択肢はイギリスやフランスのブロック経済、ソ連の五か年計画、ドイツのナチスによる政策の内容です。
問6	答え 3 満州事変	関東軍が政府の制止を振り切って独断で開始した軍事行動です。翌年には「満州国」の建国を宣言し、これに反対する中国との対立が深まり、後の日中戦争へとつながる転換点となりました。
問7	答え 2 原爆ドーム	広島市にある原爆ドームは、もともと広島県産業奨励館という建物でしたが、爆心地の至近距離で被爆しながらも奇跡的に倒壊を免れました。核兵器の悲惨さを伝え、二度と同じ過ちを繰り返さないための誓いの象徴である「負の遺産」として、1996年に世界遺産に登録されました。
問8	答え 4 国際連盟の調査団が日本の主張を否定する報告書を提出し、連盟総会で採択されたため、日本は1933年に国際連盟を脱退した。	リットン調査団は、日本の満州における経済的権益は認めたものの、日本が主張した「満州国」の独立については認めず、国際的な管理下に置くことを提案しました。この内容を含む報告書が国際連盟総会で圧倒的多数で可決されたため、日本は抗議の意味を込めて国際連盟を脱退し、国際的な孤立の道を歩むことになりました。
問9	答え 3 震災手形の処理をめぐる問題をきっかけに銀行の経営への不信が高まり、預金者が払い戻しのために銀行へ殺到した。	金融恐慌は、1923年の関東大震災で決済不能となった「震災手形」が未処理のまま残っていたことが遠因です。1929年にアメリカで発生した世界恐慌とは発生時期や直接的な原因が異なります。日本では、この金融恐慌によって多くの中小銀行が休業や破綻に追い込まれ、五大銀行への預金の集中が進むことになりました。
問10	答え 2 政府が議会の承認を経ずに、戦争の遂行に必要な物資や労働力を優先的に動員できる法律	日中戦争の拡大により、膨大な軍需物資や兵員、労働力が必要となったため、近衛文麿内閣によって国家総動員法が制定されました。この法律により、政府は帝国議会の承認なしに、国民を軍需工場へ徴用したり、物資を統制・徴発したりすることが可能になり、戦時体制（総力戦体制）が強化されました。
問11	答え 2 日本が掲げた「アジアの解放」という目的は、実態としてはアジア各地への軍事占領や資源の獲得を伴うものであった。	当時の日本政府は「アジアの解放」をスローガンとして大東亜戦争の呼称を用いましたが、現地の占領地域では日本軍による強制労働や資源の徴用が行われ、多大な苦痛を強いた側面があります。そのため、戦後はこの言葉に含まれる侵略正当化の意図を考慮し、公文書での使用が制限されるようになりました。
問12	答え 2 軍事や産業に不可欠な資源を占領地から直接獲得することで、国内の自給不足を補うため	1930年代後半の日本では、近代産業や戦争継続に欠かせない石油、鉄鉱石、ボーキサイトなどの自給率が著しく低く、その多くを海外からの輸入に依存していました。世界恐慌後のブロック経済化や国際的な孤立が進むなか、日本は他国との貿易ではなく、武力によって仏領インドシナや蘭領東インドといった地域を占領地とし、そこから資源を直接確保しようとする対外政策を強行しました。